

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	市長定例記者会見事業			事業コード	0088
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	課長補佐
課長名	大倉 慎澄	担当者名	菅原 由紀	内線番号	3631
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	8 年度	
根拠法令等				

### (2) 事務事業の概要

毎月 1 回 (原則として第 1 火曜日) 市長定例記者会見を実施する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市政記者クラブからの要請を受け, 市民に市政情報を迅速に提供する趣旨で, 平成 8 年 6 月から月 1 回記者クラブとの共催で実施したものである。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市の施策, 事務事業に対する情報公開, 説明責任が求められており, 今後より多くの市民参加による市政運営や, 協働によるまちづくりを推進する上で, 積極的に市政情報の提供を進める必要がある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 市民
- ・ 報道機関 (市政記者クラブ加盟社)

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 市民数	人	298,853	299,220	299,220	299,585	299,585
B 市政記者クラブ加盟社数	社	18	18	18	18	18
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

市政記者クラブ加盟社に対し、市長の記者会見を実施した。

- ・市長から市政に関する情報を発表した。
- ・記者からの質問に市長が回答した。
- ・記者会見の内容を市のホームページに掲載した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 情報提供(発表事項)の件数	件	7	10	13	22	20
B 記者会見の回数	回	14	13	13	13	13
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

報道機関を通じて、市の重要な施策等を周知し、市民の市政への理解を深めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 新聞記事掲載率 (新聞掲載数/情報提供・質問件数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	70	74	70	63	70
B テレビ報道率 (テレビ報道数/情報提供・質問件数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	13	15	30	9	30
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②	千円	0	0	0	0
	③ 方債	千円	0	0	0	0
	④ 般財源	千円	0	0	0	0
	⑤ その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	120	120	120	120
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	480	480	480	480
計	トータルコスト A+B	千円	480	480	480	480
備考 人件費のみが事業費となっている。						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

市政情報の提供は、市民の市政参加に結びついている。

#### ② 市の関与の妥当性

市政情報の提供は、市の説明責任を果たすと同時に、市民の市政への理解を深めてもらうものであることから、市が行うべき事業である。

#### ③ 対象の妥当性

市政情報は市民全体に提供される必要があり、媒体も市政記者クラブ加盟社とすることにより公平性を保っており、現状で妥当である。

#### ④ 廃止・休止の影響

市民へ迅速かつ的確に市政情報を提供する機会が減ってしまう。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市政記者クラブからの質問に対する回答よりも、市の発表事項を増やし、積極的に市政情報を発信する必要がある。

そのため、職員のパブリシティ (市政情報がニュースとして取り上げられるように働きかける広報活動) に関する認識を高めることが必要であり、また、最終的には月1回の定例記者会見にとらわれず、市政情報を自ら発信していく体制にすることが望ましい。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

全市民を対象としているもので、公平・公正である。

(4) 効率性評価

会心の準備と会見内容を市のホームページに掲載するための業務時間数を、課内の連携により削減できる。

#### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

パブリシティの重要性について、職員の認識を向上させる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

職員の意識向上を図る有効な手段の検討を行う。克服手段、広報戦略指針等に係る庁内連絡会議の開催や、庁内メール等による記者発表の積極的な活用の呼びかけを継続して行う。また、市議会議員への情報提供が同時に必要な場合の対応も必要となる。

#### 5 課長意見 . . . . .

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市長定例記者会見は、市からの情報発信の有効な手段であるが、現状は、記者からの質問に対する回答が中心となっており、市側からの情報提供をより積極的に行う必要がある。

平成 26 年 2 月に策定した広報戦略指針に基づき、今年度、パブリシティ研修を行うこととしており、パブリシティの重要性について職員の認識を深めるとともに、定例記者会見を活用した積極的な情報提供を各課等に働きかけていくこととしたい。